

Event
Report

STechi I Forum 2024

Accelerate Tech-Innovation

— 世の中を変える一歩目と出会う —

2024年11月11日(月) 虎ノ門ヒルズフォーラム



STech I Forum 2024

Accelerate Tech-Innovation

— 世の中を変える一歩目と出会う —

社名変更後、初となる年次イベント 「STech I Forum 2024」を開催

双日テックイノベーション株式会社は、2024年11月11日（月）、東京都港区にある虎ノ門ヒルズにおいて年次イベントの「STech I Forum 2024」を開催しました。

日商エレクトロニクスから社名変更して初となるフォーラム。そのテーマに「Accelerate Tech-Innovation - 世の中を変える一歩目と出会う -」を掲げ、新たな道を踏み出した双日テックイノベーションの方向性、目指すビジョンを示しました。

基調講演には、2024年の都知事選にも出馬した合同会社機械経営 代表の安野貴博氏、事例講演には株式会社三菱UFJ銀行 デジタル戦略統括部 コンサルティンググループ次長の山田典佑氏、株式会社 Mizkan Holdings 執行役員 CDO デジタル戦略本部 本部長の渡邊英右氏、NTTコミュニケーションズ株式会社 エバンジェリスト クラウド&ネットワークサービス部 開発オペレーション部門 NW 開発統括部長の吉田友哉氏が登壇し、イノベーションを実現させた取り組みや挑戦、その成果を語りました。パネルディスカッションにはさくらインターネット株式会社 代表取締役社長の田中邦裕氏、Tably株式会社 代表取締役 Technology Enablerの及川卓也氏が登壇し、日本企業が目指すべき未来像について話し合いました。

幅広い業界の最前線で活躍する先駆者の方々にご登壇いただいた本フォーラムでは、より良い未来を切り拓くためのテクノロジーとイノベーションをご来場者の方々と共有し、新たな価値の創造につながるインスピレーションを提供しました。



新たな門出、STech Iの目指す近い未来

本日はお忙しい中STech I Forum 2024にご参加いただき、誠にありがとうございます。

我が社は2024年7月「日商エレクトロニクス」から「双日テックイノベーション」、略称「STech I」に社名変更し、ブランドコンセプトを「ITで未来を切り拓く先駆者」「BE YOUR BEST PARTNER」「お客さまの歩む先の道を照らし、次の未来をともにつくる」として掲げました。そして社員一同新たな気持ちで企業価値の向上と、新社名の浸透に努めています。

1969年に誕生した我が社は、時代の変遷、IT業界におけるパラダイムシフトとともに事業領域を拡大してきました。新しいビジネスの紹介だけでは限界がありますので、これからの数年を新たなビジネスモデルに挑戦するステージと位置づけています。

ブランドコンセプトの策定とともに価値創造プロセスも作成しました。「ITで未来を切り拓く先駆者」というビジョンのもと、最先端技術の探求、技術取得のための投資や自社プロダクトの開発を武器に、お客さまへ期待以上のソリューションを提案してカスタマーサクセスを実現します。

このプロセスの循環を全社員が意識し、行動することで新たなイノベーションの創出に挑み続けながら、究極の

目的として「お客さまを通じた社会価値を創出したい」と考えています。

最近の取り組み事例をいくつかご紹介します。まず新規プロダクトとソリューションの開拓です。我が社は1985年からシリコンバレーに進出し、新規商材の発掘に努めてきました。その一例がZoomです。コロナ禍が始まる前の2020年にZoomの可能性に着目して日本での販売を手掛け、国内でのZoomの取り扱いはトップレベルにあります。

2つ目は商社向けERPシステム開発とテンプレート化です。GRANDITをベースに丸紅様向けのERPシステムを開発し納入します。また多岐にわたる商社事業の各種テンプレートを開発することで、開発コストの削減、納期の短縮化を実現します。

3つ目は貿易DXです。貿易業務に特化した業界初のクラウドサービスTrade Hubは、貿易書類をアップロードするだけで照合チェックや諸掛、消費税、関税などの書類の作成、あるいはシステム登録の自動化が可能です。

STech Iは10年後、20年後を見据え、テクノロジー、アイデア、人の力を組み合わせ、イノベーションを起こし続ける会社でありたいと考えています。そしてお客さまが歩む先の道を照らし、次の未来をともにつくる会社であり続けることを目指しています。

安野 貴博 氏

KEYNOTE SPEECH

AIテクノロジーで都知事選をイノベーション ブロードキャスト型からブロードリスニング型への転換を

基調講演には合同会社機械経営 代表の安野貴博氏が登壇し、「テクノロジーを通じて未来を描く」をテーマに、出馬した都知事選における有権者の声を政治に反映させる試みについて講演しました。

AIエンジニア、起業家、SF作家という3つの肩書を持つ安野氏は「すべてはテクノロジーと未来」につながっていると語り、2024年の都知事選への出馬も「その延長で、政治におけるDXの一例」と述べました。

多種多様な有権者の声をAIで集約

この選挙での取り組みについて、安野氏は「ブロードリスニングを用いた双方向型のコミュニケーションの実現」と説明しました。従来、政策などを発表する方法としては、テレビやラジオ、ネットなどのテクノロジーを使って多くの人に向けて情報を発信するブロードキャストが一般的です。それとは逆に、ブロードリスニングは多くの人が発信する幅広い情報を吸収していくこと。その重要性について安野氏は、「候補者の考えを一方向的に伝えるのではなく、有権者の考えを聞きとり、可視化すること」と訴えます。

とはいえ、有権者の声を余すことなく吸い上げるには膨大な労力と時間が必要であり、現実的とは言えません。しかし安野氏は「2020年代になって、ミッシングピースが現れた」と説明します。それが大規模言語モデル、AIなどの先端テクノロジーです。

人間には読み切れないほどの膨大な意見をAIに集約させることで、安野氏は「幅広い意見を一人の頭の中に入れられるようになり、多くの声を上手に収集（ブロードリスニング）できるようになりました」と説明、「都知

事選の期間に、東京都の未来をどうするべきかを議論する、一緒に考える時間にできるのではないかと考えました」と選挙前の展望を振り返りました。

有権者の声を生かす3つのステップ

続けて安野氏は、ブロードリスニングの実現に導いた3つのステップについて次のように説明しました。1つ目は「みんなの意見を聞く」、つまり情報の収集と集約です。その内容について安野氏は「SNSやニュースサイトのコメント欄の記述をデータとして取り込み、AIによって解析、可視化した」と解説しました。例えば対立候補との対談をネット上に公開したとき、さまざまなコメントが寄せられ、その一つひとつをAIに読み取らせ、類似するコメントをグループごとにまとめるアルゴリズムを用いることで、視聴者の声の全体像を概観できるようになりました。

2つ目のステップは「みんなで案を磨く」、つまり議論の徹底と改善です。この実現のために安野氏は「マニフェストに対する改善提案や課題提起が誰でも可能なフォーラムをWeb上に作りました」と説明します。

安野氏によると、このような取り組みは「ソフトウェアエンジニアリングの業界で用いられているプラクティス」であり、「それを政策議論に持ち込むことで、双方向の政策改善を目指しました」と説明します。このフォーラム上で232スレッドが立ち上げられ、同数の課題が提起されました。それらの意見はスレッドの中で磨き上げられ、そのうちのいくつかは実際のマニフェストに反映されたといいます。

3つ目のステップは集めた情報を「みんなに伝える」です。そのために開発した一つが、

安野氏の政策を学習し、24時間体制で有権者の疑問に答える「AIあんの」です。

安野氏はYouTube Live上で生配信を行い、視聴者から寄せられたすべてのコメントに自らのアバターであるAIあのがレスポンスする仕組みを設計しました。また、ネットワーク環境を持たない有権者のために、電話回線による音声対話も用意しています。

有権者の声にAIで答える

AIあんのの利用数は選挙期間中に約8600件。「8600の質問に回答をするのは、人間の私では不可能」としたうえで、「寄せられた意見や批判を集計したうえでグルーピングを行い、有権者の声をきちんと認識できました」と手ごたえを語ります。

安野氏は都知事選について、「実際にエンジニアとしてプロセスを分解していくと、多くの場面でテクノロジーを使う余地がありました」と振り返ります。そのうえで、「これはDXをどう進めるかにもつながる話だと思っています。選挙ですらこれほどの使いどころがあるので、皆さんのビジネスでも使える場所がたくさんあるはず」と語る一方で、「ただし、既存のやり方を単純にデジタル化すればいいわけではありません。なにより大切なのは、『技術を使って何をしたいのか』ということ。今回の都知事選で私が目指したのは、ブロードキャスト型からブロードリスニング型への転換です。それを実現させるためにはどんな技術の投入が必要なのかを考え続け、本質的な変化を生み出すことこそがイノベーションだと思っています」と総括しました。

挑戦する 先駆者たちの リアル

CASE STUDY

CASE 01

いろいろなジャンルでの経験が オープンイノベーションに

株式会社三菱UFJ銀行
デジタル戦略統括部
コンサルティンググループ次長

山田 典佑 氏



最初の事例講演では、株式会社三菱UFJ銀行 デジタル戦略統括部 コンサルティンググループ 次長の山田典佑氏が登壇し、金融業で実践してきたイノベーションについて語りました。モデレーターは双日テクノロジーイノベーション株式会社 執行役員 アプリケーション事業本部 部長の長谷川健が務めました。

2003年に旧東京三菱銀行に入行した山田氏は、営業店、IT事業部、アメリカのシリコンバレーでの駐在、フィンテック関連会社への出向など、さまざまな経験を経て現在、銀行に戻りデジタル戦略統括部で次長を務めています。この部署は、AIやBIなどの推進、データ管理、さらにはスタートアップへの出資なども手掛けています。

長谷川がAIに対する認識を尋ねると、山田氏は「生成AIには、業務やオペレーションのあり方も含めてビジネスを変えていける期待感が高まっています」と答えました。そのうえで「期待感だけでなく、切迫感もあります。金融業界では人材不足が加速していく一方で人手に頼る業務も多く、そのギャップを埋めるためにAIの重要性が高まっています」と説明します。

続いて長谷川は、イノベーションに向けたこれまでの取り組みを尋ねました。三菱UFJ銀行では、2010年代に「スタートアップと交わる場が必要」という課題からアクセラレータプログラムを開始し、外部との

接点が生れました。その後、「銀行の内部からも改革が必要」という機運が高まり「MUFGイノベーションラボ」を立ち上げました。

その動きから生まれたイノベーションの事例の一つが「事務プロセスのデジタル化」です。銀行には膨大な紙の書類を保管されていましたが、「電子化しても活用するユースケースを見つけないと、ただスキャンしただけで終わりがねない」と考えた山田氏が見つけたのが印鑑票です。「印鑑票は大事だからこそデジタル化したい。必要な拠点ですぐに見られるようになる」と考え、専用の機械を使うことで、以前なら数百年かかると見込まれた印鑑票のデジタル化を5年で完了するプロジェクトにとりかかりました。

もう一つの取り組みは「デジタルチャネルの強化」です。オンライン会議システムをコロナ禍以前から注目して事業化しようと模索していた山田氏は「土地も広く交通の便が悪いインドでは、営業が一日2件程度しか訪問できません。オンラインで効率化したことで、セールスが大きく伸びました」と成果を語りました。

それらの取り組みを聞いた長谷川は「いろいろな経験を重ねたことで山田さんの中で課題感とテクノロジーが結びつき、さまざまなイノベーションが生まれたと改めて実感しました」と総括しました。



220年を超える 老舗企業での生成AI活用

株式会社Mizkan Holdings
執行役員CDO (Chief Digital Officer)
デジタル戦略本部 本部長



渡邊 英右 氏

2番目の事例講演では、株式会社Mizkan Holdings 執行役員CDO デジタル戦略本部 本部長の渡邊英右氏が登壇し、創業から220年を超える老舗企業における最新テクノロジーの活用方法について語りました。モデレーターは双日テックイノベーション株式会社 クラウドソリューション事業本部 副本部長の堀剛が務めました。

初めに堀が問いかけたのは、DXに対する取り組みでした。渡邊氏は「SX、CX、EXという3つのXに注力しています」と解説しました。

3つのXの中央に位置づけているのは、SX (Social Transformation) です。Mizkanの未来ビジョン宣言2024では「人と社会と地球の健康に貢献する会社になる」と掲げており、その実現に向けた取り組みを進めています。

CX (Consumer Transformation) は生活者の領域での変革で、B2C、ダイレクト通販、CRMなどを駆使して、顧客データを事業に活かしたり、生活に還元していく取り組みを指しています。社員向けの変革であるEX (Enterprise Transformation) は、営業やマーケティングにおけるデジタル化の取り組みやデータ活用、働き方改革などを意味し、現在は特に生成AIにも注力しています。

そのSXに関連して渡邊氏は江戸時代のエピソードとして「造酒の副産物である酒粕を食べ物に加工したのがMizkanの始まり」と述べ、「サ

ステナブルを大切にしている創業者の思いは、野菜のヘタや皮などをまるごと食べるという現在のブランドZENB (ゼンブ) にも通じています」と語りました。

それを受けて堀は、イノベーションを進める上での苦労について質問しました。渡邊氏は「目の前の問題にとらわれ、将来の変革が目に向かない」と課題を挙げました。そして「デジタルはあくまで手段、目的ではない」と言う渡邊氏は、「目的を明確にし、できていない場合は明確になるまでディスカッションをする」ことの重要性を訴えます。またDX推進に向けた重要なポイントとして、目的を大きな視点で持ち、小さいことから実現させる「Think Big, Start small」を挙げました。

講演の後半、堀がMizkanの生成AIに対する取り組みに話題を振ると、渡邊氏は「社外へのお披露目は初めて」と前置きしつつ、完全な内製で作った社内向けのChatGPTアプリケーションである「MIZ-GPT」を紹介しました。そして「全社員の10%が日常的に活用するようになり、コミュニティ化によってユーザー自身が広がっていく方向で進んでいます」と手応えを口にしました。

最後に今後の抱負を尋ねた堀に対して渡邊氏は客席に目を向けながら「日本の人口も減っていくなか、企業同士で戦うのではなく、一緒に情報交換しながらイノベーションに挑戦していきたい」と語りました。

インターネット創成期から 起こした数々のイノベーション

NTTコミュニケーションズ株式会社
エバンジェリスト
クラウド&ネットワークサービス部
開発オペレーション部門 NW開発統括部長



吉田 友哉 氏

3番目の事例講演では、NTTコミュニケーションズ株式会社 エバンジェリスト クラウド&ネットワークサービス部 開発オペレーション部門 NW開発統括部長の吉田友哉氏が登壇し、日本におけるインターネット創成期から現在までに起こしたイノベーションについて語りました。モデレーターは双日テックイノベーション株式会社 執行役員 ネットワークインテグレーション事業本部 管掌補佐の長谷川充が務めました。

これまでに関わった挑戦について長谷川が問いかけると、吉田氏は2000年ごろの「日本版IRRの創設」のエピソードを語りました。インターネットではIPアドレスをもとに情報をルーティングしながら伝搬しますが、情報転送に必要となるデータベースの役割を果たすのがIRR (Internet Routing Registry) です。ところが当時IRRが日本国内になく、英語での交渉やコストの負担を下げるため、日本版IRRを作ることになったと創設時の苦労を語りました。

この苦労は、のちにアジアの国々で自国版IRRのシステムを構築しようとしたときに日本が協力したことで、日本の仕組みが標準とされたという成果につながりました。

次に吉田氏は、2011年に枯渇したIPv4の配分のエピソードを語りました。IPアドレスをグローバルで管理していたIANAに対して、吉田

氏たち日本のメンバーは五大大陸に公平に分配するよう提案し、採用されました。吉田氏は「このようなポリシーを提案することで日本の価値を作っていく」と語りました。

また2019年ごろからは、多種多様なステークホルダーとの連携にも挑戦してきたと吉田氏は言います。「オンラインのビジネスはさまざまな事業者により成り立っています。そこで総務省と組んで通信事業者、コンテンツ事業者などから構成される協議会を作り、協力体制を構築しました」と吉田氏は説明しました。

この協議会が特に功を奏したのはコロナ禍での通信量増大への対策でした。トラフィックの逼迫を解消するために関係者間で情報を共有し、動画画質を低減させていたのです。低減措置を解除するタイミングも各社が独自に判断することを避け、社会への影響を考慮しながら行儀の上で決めていきました。

長谷川氏は、その取り組みを「マルチステークホルダーとのコラボレーションはまさにオープンなイノベーション」と評しました。

吉田氏は将来のさらなる挑戦について「各事業者が役割を持ってイノベーションを起こし、インターネットが当たり前に使えて、ビジネスが動く世界をこれからも作っていききたい」と述べて講演を締めくくりました。

ソフトウェアを重視する企業からイノベーションが生まれる 日本の国際競争力が低迷するなか、 企業力を上げるIT活用のポイント

パネルディスカッションでは、さくらインターネット株式会社 代表取締役社長 田中 邦裕氏、Tably 株式会社 代表取締役 及川 卓也氏を招き、「テクノロジーの民主化がもたらす日本企業の未来像」と題して議論を行いました。モデレーターは、双日株式会社 取締役 専務CDO兼CIOの荒川 朋美が務めました。

ソフトウェア企業への変革を

最初のテーマは「日本の国力と企業力、日本企業の国際競争力の現在地と課題」です。モデレーターの荒川は「世界の時価総額で上位50社に入る日本企業は1社だけ」という現状を提示し、テクノロジーを最大活用して企業力を上げる手だてを問いました。

幅広い企業に対してプロダクト開発、人材育成、組織設計などを支援するTablyの及川氏は「国際競争力の低下と『IT力』の低下は相関しています」と指摘し、「ソフトウェア活用ができていない現実を理解し、自分ごととして取り組むことが大原則」とソフトウェアの重要性を説きました。

長らくハードに強みを持ってきた日本企業特有の風土として「対ソフトウェアの弱さ」を荒川が指摘すると、長年さくらインターネットを経営してきた田中氏も「実は、当社もソフトウェアからの出発でした。初めてDC (Data Center) を作ったのは創業15年目であり、『ソフトウェアを動かすためにサーバーが必要で、サーバーのためにDCが必要』という立て付けなのです」と会社の歴史を振り返りました。そして「1990年代からの株価の推移は、IT企業を除くとアメリカのS&P500と日本の日経平均はあまり変わりがありません。ただIT企業、デジタル企業の有無で大きな差が生まれ、時価総額ランキングも変わるのです」とIT企業の強さを説明しました。

そのうえで田中氏はこれまでの体験を踏まえ「成功と失敗は2分岐ではなく、失敗の先に成功がやってきます」と述べました。それ

を受け及川氏は「ビジネスやソフトウェア開発では、PDCAや仮説検証が重要と言われますが、そもそもそれらは失敗することが前提。仮説を試みて、その失敗から学び、次の手を考えるわけです」と同意し、さらに「これはハードウェアにも言えることで、OTA (Over The Air) でソフトウェアのアップデートが可能です。自動車のテスラが良い例で、『走るスマホ』とも言われ、常に新しい機能をアップデートしています」とハードウェアの世界でもソフトウェアが重要になってきていることを強調しました。

さらに「日本で成功している業界もあります」と田中氏は提起し、「ゲーム業界では絶えず製品のアップデートを行い、顧客体験に対するコミットメントを重視するからこそ、突出した成功を収めています」と述べました。

荒川は「IT企業と呼ばれる会社も、ハードウェア中心だった時代からサービス、ソフトウェア、クラウド、AIとシフトすることで生き続けてきました。日本企業もハードウェア中心、製造業ドリブンの考え方からソフトウェアにシフトしなくてはいいけません」と最初のテーマをまとめました。

イノベーションにつながる内製化

2つ目のテーマに荒川は「イノベーションを生み出す組織変革」を挙げ、成長し続ける組織の作り方、イノベーションを生み出す組織変革のポイントを問いました。

田中氏は「社員自身の動機づけ」が重要と述べながら、「ITエンジニアは作業員として見られがち」という課題を挙げました。例えばエンジニアに「この申し込みボタンを大きく」とタスクベースで依頼するケースが見受けられますが、「申し込みを増やす算段と一緒に考えてほしい」と伝え方を変え、ITエンジニアをプロジェクトに携わる一員として認める必要があると述べました。

そのうえで「日本企業の組織が抱える一番の問題点は、『ITに関することは外注するも

のだ』という意識がまん延していること」と指摘し、「稟議書を書いて外注するとなると、コストもかかり柔軟性も高められません。1年、2年と時間をかけている間に時代も変わってしまいます。一方自社で内製化し、その業務に関係する社員が相談しながら開発すれば、数時間で済むこともあるでしょう。自社のIT利活用に必要な人材は自社で育成するほうがコストも抑えられるし、柔軟性も高められます」と持論を述べました。

デジタル・イン・オールで切り拓く未来

双日グループの取り組みとして、荒川は「双日が策定した中計3カ年計画で、すべての事業にデジタルとテクノロジーを取り入れるデジタル・イン・オールという方針を打ち出し、収益倍増プランの基本としています」と話しました。

それに応じて及川氏は「テクノロジーをいかに武器にするかを考えたら、必要なハードウェアや設備に投資し、ソフトウェア人材をたくさんかえることになります。それはもうIT企業、ソフトウェア企業そのものです」と述べました。

パネルディスカッションの最後には、社名変更したSTech Iに対するメッセージを及川氏と田中氏からいただきました。

及川氏は「人の能力が極めて高く、業界知識もあるのがSTech I。そこにテクノロジーを掛け合わせたら大きなポテンシャルとなるでしょう。その取り組みはおそらくほかの業界の方々にも非常に参考になるのではないのでしょうか」と期待の言葉を述べました。

田中氏は「企業がデジタルを内製化しようとしたときに、利害を考慮せずに支援できるのが双日グループの魅力。自らデジタル化を率先して行い、お客さまにとってのモデルケースになること、デジタルを浸透させていく役割を果たすことがSTech Iなら可能だと思っています」と言い、パネルディスカッションを締めくくりました。

モデレーター

双日株式会社
取締役 専務CDO兼CIO

荒川 朋美

パネラー

さくらインターネット株式会社
代表取締役社長

田中 邦裕 氏

パネラー

Tably 株式会社
代表取締役 Technology Enabler

及川 卓也 氏



双日テックイノベーション株式会社

〒102-0084 東京都千代田区二番町 3-5 麹町三葉ビル(受付 6F)

TEL: 03-6272-5011 (代表) FAX: 03-3261-0734

